

# JBIC 地域統括から見た世界の情勢

## ——シンガポール、ロンドン、ニューヨークから——

国際協力銀行（JBIC）はシンガポール、ロンドン、ニューヨークにそれぞれアジア大洋州、欧阿中東、米州の各地域統括事務所を設置しております。

2015年6月5日、これら地域統括事務所からアジア大洋州地域統括の堀口宗尚氏、欧阿中東地域統括の待井寿郎氏、米州地域統括の太田康雄氏をお招きし、各統括地域の状況、本邦企業の活動動向等について、海外投融資情報財団（JOI）近藤理事長からそれぞれお話を伺いました。本稿では当日の概要をピックアップしてお届けします。（文責：JOI）

### 統括地域の概観

#### 近藤（JOI理事長）

本日は、全海外拠点会議に出席のために帰国中の、米州地域統括の太田氏、欧阿中東地域統括の待井氏、アジア大洋州地域統括の堀口氏にお集まりいただきました。まず、最初に、管轄地域内の新興国を中心とした経済・景気動向について、ご紹介願いたい。

#### 太田（JBIC米州地域統括）

国際通貨基金（IMF）が4月に出した世界経済見通しによれば、2015年の中南米の成長率は0.9%に低下する見通し。ただし、国によって状況はさまざまであり、米国と強い経済関係を有するメキシコは、好調な米国経済の恩恵を受け、また、ベニヤ・ニエト大統領が進めるエネルギー改革をはじめとする構造改革への期待から、現在、中南米で最も注目を集める国となっている。メキシコの経済は堅調で、2015年は2～3%程度の経済成長が見込まれている。

メキシコ以外の中南米地域は、地域で分けると、ベネズエラ、ブラジル、アルゼンチンといった大西洋側の国々は、程度の差はあれ、困難を抱えている。ベネズエラは原油価格の下落、ブラジルは財政再建、アルゼンチンは昨年パリクラブ合意に至ったものの金融問題を抱えており、2015年は3カ国ともマイナス成長の見込み。一方、コロンビア、ペルー、チリといった太平洋側の国々は、銅等の一次産品価格の下落の影響はあるものの、経済は比較的堅調に推移する見込み。

ブラジルは、鉄鉱石、大豆といった一次産品価格の下落、中国経済の減速等により、2014年の成長率は0.1%とゼロ成長に近く、2015年はマイナス1%程度と見込まれている。ただし、マーケットからの信認維持のためには、財政再建が至上命題であり、今年1月に

発足したジルマ2次政権において、財政規律を重視するレビ氏が財務大臣に任命され、財務大臣を中心とする経済チームが歳出削減、公共料金の引き上げ等、困難な経済再建に取り組んでいるところ。なお、国営石油公社ペトロブラスを巡る汚職問題が、ブラジルの政治と経済の両面に影を落としており、大統領の支持率も10%近くまで低下、ジルマ大統領は厳しい政権運営を強いられている。

#### 近藤

ブラジルの場合、今までの大統領支持層の反発が懸念されるが如何か。

#### 太田

国民に痛みを伴う財政再建・改革が、国民に不満を与えるのは事実であり、デモも何回か発生している。ただし、財務大臣が進める財政再建が途中で頓挫した場合には、外国からの信認を失い、投資、資金流入に影響が及ぶということを大統領も分かっており、今のところ、財務大臣をサポートする姿勢に変わりはないと理解。国民の反発が高まり、また、ペトロブラスの問題も政治的な問題を内包しているため、大統領と議会の対立や与党内での衝突が生じ、財政再建に赤信号がともるというリスクはゼロではないものの、2016年にはリオデジャネイロでオリンピックもあることから、何とか今年を辛抱の1年として、2016年の景気回復を期待したい。

#### 近藤

それでは、次に、ロンドン拠点の待井氏は、管轄地域が、欧州、ロシア、中東、アフリカといった広範かつ興味深い地域となるが、重要と思われる点をピックアップして紹介願いたい。

### 待井（JBIC欧阿中東地域統括）

ロシアは、制裁、油価低迷の影響もあり、今年の経済は大幅なマイナス成長、2016年もマイナスになるという見方もある。経済は欧米の制裁が始まる前から減速しており、これがより悪化したと言える。経済はエネルギー分野に大きく依存しているが、欧州の需要が弱く、供給面でも、在来型の石油・ガスの生産が頭打ちになってきており、生産増のためには、北極海、深海、シェールといった難易度の高い開発が必要だが、必要な技術は西側に依存している。しかしながら、プーチンの人気は絶大であり、またルーブルの下落はあったものの、乱高下する状況からは脱したこともあって、国内で悲観している人はほとんどいない。昔のロシア危機時に比べればマクロ経済指標にはバッファがあり、それほど心配される状況にない。

中東も広範にわたるが、伝統的に日本と縁の深い産油・産ガス国はしばらく前から保有する資源の有限性を強く認識し、また地球環境問題への貢献も意識して、外部の資金を効果的に活用した経済多角化・高付加価値化を志向している。それに必要となる技術や資本の供給ソースとしての日本への期待は非常に高い。ただし、地政学的には、テロを含め不安定要素があるため、状況に応じた慎重な判断が必要である。

アフリカではこれまでなかなか期待されるほどには民間プロジェクトが進まなかったが、アフリカを見る目が援助から投資へと大きく変わりつつある中で商業ベースでの民間投資も見受けられるようになった。資源を持つ国と持たざる国の格差は大きく、また小国が多いためインフラ関連プロジェクトも複数の国にまたがるものが出てくる。資源国では現下の原油価格低迷により財政への影響が生じている国が少なくなく、プロジェクトを延期ないし中止するケースも出てきている。

### 近藤

中東地域において、油価の下落により、財政上、懸念のある国はあるか。

### 待井

国により余裕の度合いは異なるが、湾岸産油国の中では直ちに深刻に考えなくてはいけない国はないと思う。

### 近藤

アジアも管轄範囲が非常に幅広い。中国、インド、ASEANと注目点が多いところ、重点を置かれているところを紹介したい。



JOI理事長 近藤 純一

### 堀口（JBICアジア大洋州地域統括）

この地域の30億人強の人々が、まさに経済成長の波に乗ってテイクオフしようとしていると強く感じる。他方、一人当たりの所得ではブルネイ・シンガポールとカンボジアとでは約50倍の開きがあり、成長度合いが異なる国々で構成されるASEANが、今後共同体としてどんな発展をしていくのか、という点を注目している。

この地域に圧倒的に影響力があるのは中国であろう。日本での報道には、明日にでも中国経済が崩壊するようなものもあるようだが、現指導部が唱える「ニューノーマル」は、改革・開放以降の高成長からの調整と考えれば、常識的であろう。目下、不動産市況、地方政府下の融資プラットフォームの整理等の要素もあり、現に減速調整の最中ではあるが、長い目でみればそれなりの成長は続くはずだ。

華僑系の方と意見交換すると、経済成長の数字を追うのも大事だが、膨大な人口とさまざまな危機にも柔軟かつ慎重に対応してきた中国政府の経済政策のトラックレコードを考えると、波はあるものの今後もそれなりの規模で成長していくマーケットとして考えるべきだとの見方が多い。減速や調整といっても、毎年小国1国分のGDPが産み出されていくマーケットであり、日本企業にとってもまだまだビジネスチャンスがある、という見方が、的を射ているのではないかと思う。

ASEANの中では、ASEAN経済の約4割を占めるインドネシアの存在感は大きい。昨年、ジョコ新政権が誕生、原油価格の下落もあり、燃料価格の補助金を大幅にカットし、インフラ建設に回すという、良いスタートを切ることができた。他方インフラ開発の資金を極力ジャワ島以外に振り向けたいとの動きもあり、

注視していく必要がある。ASEANでは何を進めるにしても、インドネシアがYESと言わないと進まないともいわれ、この大国の政治動向と目下減速気味ではあるものの約5%程度で伸びている経済からは目が離せない。

インドは、原油安を最も享受したアジアの国であり、高速成長のサイクルに入ってきた。モディ首相は、先進国と周囲の途上国をきめ細かく訪問し、外国企業のビジネス支援にも力を入れている。日本企業から見ると、話は増えてきたが、インフラの不足等もあり期待したほど具体的に進まないとも聞く。

タイ、マレーシアについては、「中進国の罠」にはまっているのではないか、と思う。タイは、今年の経済成長も1%以下であり、力強い経済成長のためには自動車産業に代わる新しい産業が必要ではとの声も多い。新政権になり、2月にプラユット首相が訪日し、日本政府との間でも経済関係強化で合意しており、これらを契機に日本としてもできることをやっていくことになるだろう。

マレーシアは2020年の先進国入りを目指しており、パーム油やイスラム金融に関連したビジネスへの期待が高い。人件費も高く、マーケットもさほど大きくないマレーシアだが、「安定感」が買われて、電機・電子関係を中心に外国企業のそれなりの規模の投資もみられる。今年にはASEANの議長国でもあり、域内の政治面でのリーダーシップ発揮も期待されている。

## JBICの取り組み

### 近藤

このような状況下、JBICとして、現在そして今後、



JBIC米州地域統括 太田 康雄氏

注力していく点についてお話し頂きたい。

### 待井

ロシアは、現状、制裁対象となっているセクターを中心に動きづらい状況であり、延期ないし中止となるプロジェクトも出てきている。企業のみならず、金融機関も非常に慎重な対応を余儀なくされており、欧米の制裁はある意味効果をあげている。しかしながら、ご案内の通り日本とロシアの関係は、欧米とロシアの関係とは一線を画しており、JBICとしてもわが国政府の方針をよく踏まえつつ、民間企業の求めるもの、民間金融機関のできることを総合的に判断しながら、役割を果たせるよう適切に対応していきたい。経済面ではロシアから日本への期待も大きく、双方にとってビジネスのメリットが大きいため、将来を見据えて踏ん張っている状況。

中東においては、日本企業の投資は、伝統的なエネルギー分野に加え、発電・造水分野、さらに、ドバイ・メトロなど交通インフラ分野や製造業へと幅が広がってきているとともに、その役割も単純なサプライヤーにとどまらずプロジェクトのオーナーやオペレーターとしても活躍の場を広げてきている。

アフリカでは先に述べたように、資源価格の低迷に伴い、資源国側の予算制約に加え、日本企業が組むことが多い資源メジャーにおいても投資計画の見直しがある等の影響が出ている。資源の上流開発以外の分野では、エネルギー関連産業、港湾などのインフラ、製造業、農業などにも日本企業は目を向けている。JBICでも、このような状況を踏まえつつ、さまざまなお手伝いをさせていただいている。

### 近藤

先進国地域は如何か。

### 待井

JBICは、先進国地域においては、分野を特定しての支援を行っているが、欧州においては、洋上風力発電等の再生可能エネルギー分野で日本企業が活動を深めている。また、高速鉄道の欧州への展開も重要な業務。特に英国では高速鉄道の車両を日本企業が受注、英国に車両製造工場を建設するといったところまで踏み込んだ進出となった。JBICも支援させていただいているが、日本企業の進出は歓迎ではあるものの、現地調達、現地雇用もしっかり行って欲しいと期待する英国政府からは大変歓迎されている。

**近藤**

アフリカは来年TICAD開催予定。資源関連以外の投資というのがひとつのテーマとして議論されると思われる。日本企業の中には、アフリカ一般大衆市場に浸透している製造業もあると思うが、まだ一部であり、どのように進めていくか模索されている状況と見えるが、アフリカ市場攻略のポイントがあればご紹介したい。

**待井**

これまで、TICADなどの機会に大きな号令はかかるものの、具体的な案件がどれだけ進んだのかと振り返れば、必ずしも期待ほどの成果がすぐに表れるという展開ではなかった。確かに難しい地域ではあるが、徐々にではあるが、雰囲気は良くなってきていると思う。JBICにとっても決して馴染みの深い地域ではないため、日本企業が不安視している部分を、相手国政府との関係など政府機関としてのJBICが有する強みをもってどのようにサポートできるのかを考えていきたいが、企業にとってはこの地域をよく分かっている国・企業と組んで仕事をするということが有効な解決策になると思われる。宗主国であった欧州諸国の企業が先に入り込んでいることもあり、そのような企業と連携できるかという見極めも重要。トルコ企業のように、総じて、アフリカ地域のリスクテイクに積極的な国・企業も存在するのも事実。中東諸国も、アフリカへ積極的な投資を行っている。

**近藤**

アフリカは、確かに言われて久しい最後の市場だが、そろそろ何か橋頭堡をつくっておかないと、完全な出遅れになってしまう状況になってしまうのでは、という印象を最近持っている。米州はどうか。

**太田**

中南米について言えば、メキシコの独り勝ちの状況で、日本企業のメキシコに対する関心は非常に高い。メキシコに進出している日本企業は800社を超えていると思うが、ここ1年でも100社ほど増えていると聞く。JBICとメキシコは50年来の付き合いになるが、これまでは電力や石油関連プロジェクトにおける日本企業の支援が中心であったが、最近では、自動車関連の製造業投資が活発化。ご承知の通り、トヨタがメキシコに新工場を建設するという動きもあり、引き続き、中堅・中小企業を含めた自動車関連投資が増加していくと思

われる。JBICとしては、現地通貨貸による融資を含め、積極的に日本からの投資を支援していきたい。

さらに、石油セクターの開放も注目される。2013年12月に憲法を改正し、1938年の石油産業国有化後、はじめて上流開発を外資を含む民間に開放、現在、鉱区の参入入札が進められているところ。JBICとしては、これまでの融資取引で培ったメキシコ石油公社(PEMEX)との関係も生かして、日本企業によるこの分野のビジネスを支援できればと思う。

ブラジルは、先ほど辛抱の1年と申し上げたが、やはり厳しい年になる。現在、日伯合弁の造船所がペトロプラス問題の影響を受け、難しい状況にあるが、このような問題に対しブラジル側が真摯に対応し、解決していくことが、ブラジルに対する信頼を高めるために重要であると思う。

あと、今後、動きがありそうなのは、アルゼンチン。昨年パリクラブ合意ができ、今年10月に大統領選挙、12月に新政権発足という流れにある。この10年以上、金融問題の影響から、設備更新ができておらず、電力、鉄道、エネルギーといったさまざまなプロジェクトにおいて、リハビリ需要が出てくるのではないかと思われる。

**堀口**

インドネシアは、資源、インフラ、中堅・中小企業支援の幅広い分野にわたってJBICの活動が旺盛である。5年前からJBICはインドネシア政府との間で、政策対話を実施しており、今年は1月に実施した。インドネシア財務大臣-JBIC総裁との意見交換をはじめとして、その下に、マクロ経済・インフラ・環境等の各分科会を設けて活発な意見交換を行った。特にマクロ経済については、ほぼ四半期に1回のペースでの協議を継続している。このような活動を通じて得られた知見の一部については、可能な範囲でビジネス界とも共有している。国・政府を日ごろからよく知り、それがゆえに、日本企業からより深いリスクテイクを求められた場合にも、より弾力的な対応が可能となるものである。

また、PLN・プルタミナといった国営企業の存在が大きく、これらの国営企業のリスクテイクの成否が、インフラビジネスの鍵を握ることもあり、民間金融機関も含めた金融における課題の一つでもあるが、JBICとしても、償還確実性を念頭におきながら、審査手法での工夫、民間金融機関の取り組み等も参考にしつつ、検討していくことになろう。



JBIC欧阿中東地域統括 待井 寿郎氏

ベトナムでは、中堅・中小企業支援、インフラ支援とりわけ電力案件の支援が主要な業務である。インドネシア同様に、計画投資省（MPI）との間で政策対話を実施している。また新PPP法が本年公布・施行されたが、ベトナム政府からは法案のドラフト段階におけるコメント要請があり、国際的なプロジェクトにファイナンスする金融機関の目線からコメントさせていただくという得難い機会もあった。JBICは、このような知的支援にも取り組んでいる。

タイでは、中堅・中小支援が中心である。タイは、昨年度JBICが支援した中堅・中小企業の最大の進出先であり、最近では地方銀行や信用金庫も駐在員事務所を開設されており、JBICも協働している。またタイはメコン圏の中心に位置することから、カンボジア・ラオス・ミャンマーのメコン地帯も、バンコク事務所からカバーしている。特にミャンマーでは、本年1月、にミャンマー政府との間で、プロジェクト開発促進会社（PPV）の設立で合意。プロジェクトがなかなか進まないとか、許認可が複雑で大変、といったビジネス界の声も念頭におきながら、案件の初期段階からの関与・支援を行っていききたい。

フィリピンは見直されている。アキノ大統領の下、安定した政治環境下で、約6%程度の経済成長が継続して達成され、日本のビジネス界とりわけ製造業にとっても有望な地域となってきた。フィリピンには、地場系のインフラ事業のスポンサーがあり、また地場銀行もペソ建てで約15年程度の長期与信を行い得る。相当数のプロジェクトが、地場企業や地場銀行の関与のみでPPP案件として進むというやや特殊な市場であり、現政権になって約50件程のPPP案件を実施しようとしているが、日本企業が入札に取り組んだものはま

だない。今後、大規模なインフラ案件の出現は、日本企業・金融機関にとってもより多くのビジネスチャンスになるのではないかとと思われる。

オーストラリアは、PPP先進国であるが、思ったほど日本企業もインフラ案件は受注できていないようだ。金融面では、4大地場銀行の寡占状態が続く。金融セクターの強化・改善の動きが進むことが見込まれ、外資系銀行のビジネスチャンスの増加が確実に予想されることから、JBICとしても民間金融機関とともに、金融セクターの動きを十分フォローしたい。

最後に中国。かつてのような政府向けの直接与信は影をひそめ、最近では、中堅・中小企業支援や環境案件への出資等を行っている。本年2月には、中国輸銀向けのバンクローンの調印を行った。中国政府は商業借款の導入についてはこれまで極めて消極的であったが、中国企業からファイナンス要請のある案件もあることから、輸出バンクローンの設定に踏み切ったもの。日本企業の競争力が強い分野におけるプラント設備輸出が期待される。医療、介護、スマートシティ等々といった分野におけるビジネス展開は、日中ともにWin-Winになりうる分野なので、このような分野を支援していきたい。

## 各地域における外国企業の取り組み

### 近藤

次に、競合先として、欧米、中国、韓国企業があげられると思うが、日本企業とは市場へのアプローチの仕方が異なることも多いのでは。欧米企業は、宗主国という観点からのアドバンテージを活用することも可能と思われる。中国、韓国はどちらかと言えば、国をバックに、まずは実際に取り組んでみる、という考えから進出していると思われる。日本企業の事業展開と比べて、差異、何か印象的なことがあればご指摘願いたい。

### 堀口

日本として国家戦略的な観点から、政府・民間一体となって取り組んでいる案件において、中国と競合するケースは多い。

### 近藤

南米では歴史的関係の違いから、欧州諸国と日本企業との間にリスクに対する感覚等に差を感じられることはあるか。

**太田**

リスクに対する感覚という観点ではないが、日本企業は概してアジアに重点を置いており、中南米は地理的にも遠いことから、中南米のプロジェクトはなかなか日本の本社に響かないといったフラストレーションが現地の日系企業にあるように感じることはある。

なお、中国は中南米に積極的にアプローチを行っており、例えば、5月中旬には、中国の李克強首相がブラジルを訪問、インフラやエネルギーを含む35項目、530億ドルの投資・経済協力で合意、また、ベネズエラやアルゼンチンといった、やや難しい問題を抱える国との間でも経済関係を強化し、プレゼンスを拡大している。

**近藤**

中央アジア、アフリカにおいては如何か。

**待井**

中国は、すでに指摘があったように、現段階では競争相手。一方、韓国は、競争相手となることもあるし、同じコンソーシアムの一員として共同受注を目指すという動きもあり、一種の信頼関係が成り立っている面もある。欧米企業はセクターによって、競争相手になるところと、仲間になるところに分かれるのではないか。例えば、水事業は、日本の場合、地公体がメインプレイヤーであったため日本企業にはサプライヤーとして以上の十分な運営ノウハウが育ちにくかった。こういった分野での日本企業の海外展開は、伝統的にその分野で事業経営のノウハウを有している欧米の企業と組み、まずは経験を積んでいくというケースが多い。地域で見た場合、中央アジアではこの地域を得意とするトルコの企業と一緒に出て行くといった関係が特徴的。

**EU、米国の経済動向、AEC 発足について****近藤**

従来から中国、韓国企業は、先進国企業と異なり、リスクのある国への進出にも積極的であり、その意味からも、アフリカを含め、市場が急拡大する段階になった時に、日本企業が出遅れた、となってしまうことが懸念される。

次に、欧州と米州からはそれぞれ駐在されているEU、米国の経済動向について、特に欧州などはギリシャの問題、英国のEU離脱問題とかいろいろ話題性

の多いものがあると思うので触れていただきたいと思う。アジアについては、アセアン経済共同体（AEC）が今年末発足予定になっているが、その動向と設立された場合の効果、日本企業の留意点などについてご説明願いたい。

**待井**

まず経済は、2年ぐらい前が底でその後は回復基調と言われていたのがなかなかその足取りが遅い。EUの中で見ると、英国とドイツは比較的堅調であるものの、EU全体で見た場合、ギリシャ、IS等の地政学的な問題があり、投資マインドには重石となっている感がある。

経済に影響する政治面のポイントのひとつは移民問題であり、一部に社会不安が広がっている。移民は豊かに見えるヨーロッパには従来から存在したものの、最近では難民に近い移民が相当の規模で欧州に流入してきており、経済的、社会的に問題となっている。移民流入に伴うコストを押し付けられていると強く認識する人たちも経済的に恵まれない者を中心に多い。EU域内では自由な移動を止められないという危機意識も、特に英国におけるEU離脱にかかる議論のポイントになっている。大陸の国々でも移民排斥を唱えるような極右政党も出現。英国は5月の総選挙にて保守党が勝利、単独政権となったことにより、EUからの離脱の是非を問う住民投票が2017年末までに行われる予定であるが、前倒し実施の可能性が高い。

**太田**

米国経済は、この第一四半期はエネルギー関連の設備投資縮小やドル高による輸出減の影響で減速したものの、原油価格の下落や緩和的な金融スタンスの継続等による比較的好調な内需に支えられて回復基調にあり、2015年、2016年とも2%から3%程度の成長を維持し、引き続き世界経済の牽引役を果たすものと思われる。

なお、注目されている米国の利上げのタイミングについては、4月の米連邦公開市場委員会（FOMC）でも「労働市場が一段の改善を示し、インフレ率が中期的に目標の2%に向かうとの合理的な確信が得られれば、利上げすることが妥当」との表現が維持されており、今後の経済データ次第ではあるものの、景気がやや持ち直していることを考えると、現時点では、早ければ9月にも利上げという見方が多いように思う。

なお、米国は、先進国の中で最も経済の調子が良い

こと、マーケットも大きいこと、ビジネス環境が整っていること等から、米国市場の価値を再評価し、米国での事業拡大を図る日本企業が増えていると感じる。JBICの融資においても、エネルギー案件やM&A案件を中心に米国向け案件が増えており、昨年度の北米向け融資承諾はJBIC全体の4割以上を占めるまでに至っている。エネルギー案件では、例えば、フリーポート、キャメロンといった大型のLNGプロジェクトに融資を行ったが、これらのプロジェクトは、原油価格をベースとした従来型の価格フォーミュラではなく、米国の天然ガス市場価格をベースとした価格フォーミュラで日本に米国産LNGを輸出するものであり、LNG供給源の多角化とLNG価格の多様化という観点で意義が大きい。また、M&A案件向け融資の増加については、一から会社を立ち上げて事業をスタートするのではなく、企業買収によって、製造拠点だけでなく、物流やマーケット、ブランド等も含めて獲得し、米国の成長を取り込んでいくといったビジネスを考えている企業が着実に増えている結果だと思う。

## 近藤

原油価格の下落でプロジェクトの進捗に影響はみられるか。

## 太田

着工済みのLNGプロジェクトについては影響はないが、現時点で未着工のLNGプロジェクトについてはスケジュールが後ろ倒しになる傾向にある。なお、米国における原油生産量自体は大きくは変わっていないと思うが、原油価格下落の影響で、生産効率の悪い油田を中心にリグの稼働を停止する動きが広がっており、リグの稼働率は過去1年で半減、生産効率の良い油田に生産が集中している状況。中小のシェール関連会社の倒産も見られ、シェール権益を有している会社が権益を手放す動きもある。

## 堀口

AECについては、関税撤廃は相当進んでいる一方、非関税措置についてはまだまだといった感じ。2016年以降は、今後行うべき課題リストを作り、それをいつまでに行うという合意を行い、緩やかではあるが着実にさまざまな動きを進めていくものと思われる。

企業は関税撤廃の動きを見据えて動いており、2015年から3年間で関税が撤廃されるベトナムでは、タイとの運輸インフラが改善されたこともあいまって、

2018年以降はベトナムで完成車生産を行うよりもタイから輸入したほうが明らかにメリットがあるため、ベトナム政府に対して、自動車産業政策の再検討を求める声もあると聞く。ASEANはEUと異なり、経済の発展段階が大きく異なる国々が共存していることから、「ヒト」の移動の自由化は進みにくいようだ。

また、「タイ+1」ということで、隣接するミャンマー・カンボジア・ラオスが経済特区（SEZ）を設け、タイから生産拠点を誘致する動きがある一方、最近、逆にタイ国内6ヶ所にSEZが設立されており、ASEAN統合の理念との関係から、注目される動きとなっている。

このような紆余曲折は今後もありつつも、6億人の共同体として、目標を定めて、まとまって進む動きが、日本企業にとっては好イメージとして映っているのではないか。日本企業の対外直接投資においても、対ASEAN向けが対中国向けを凌駕する理由の一つには、このようなこの地域の共同体設立に向ける歩みへの評価もあるのではと思う。

## AIIBの受け止められ方

### 近藤

少し話題が変わるが、日本の報道でも大きく取り上げられているアジアインフラ投資銀行（AIIB）については、各任地でどのように受け止められているか。

### 堀口

総じてASEAN諸国としては、新規に追加的に自国のインフラ分野が強化されていくのであればありがたいという観点からAIIB設立には賛成というスタンスだろう。もちろん個々の国では反応が微妙に異なるようでもある。例えば、AIIBに多くを依存したいとは思わない国もあるし、例えばタイは自らがメコン地域の中心に位置し、自国でもこの地域のインフラ整備を進めていることから、国境周辺のインフラ整備をAIIBによって進めてもらえるのは有益という感じもあるようだ。

アジアの金融界では、8兆ドルと言われるアジアのインフラ需要は、AIIBの設立によっても到底賅いきれるわけではなく、むしろ現下注力すべきなのは、パンカブルなプロジェクトを如何にして形成していくのか、ということであるという声が多い。また、多くの開発途上国においては、IMFプログラムによって、当該国の借入れ限度額が決定・設定されていることから、

AIIBによる融資もその借入れ限度額の「内数」にならざるを得ないため、AIIBは今後IMFを初めとする既存の国際金融機関との間で、具体的かつ実務的な協議・協調を行っていく必要があるだろう。ビジネス界も、AIIBからの融資も、日本を含むOECD諸国からの制度金融も同じ「内数」になることの意味を十分理解しておく必要があると思う。インフラファイナンスを行う金融機関は、AIIBという新しいプレイヤーが出現することに対して、金融実務上の観点から、今後留意すべき課題を見出し、各々有効な解決策を提示していくことが重要であると思う。

### 近藤

一方の当事者のアメリカでの報道振りは如何か。

### 太田

英国がAIIBへの参加を表明した際には、報道で大きく取り上げられたが、米国は議会との関係もあってAIIBには加盟しないだろうというのが一般的な見方。AIIBについては、世銀等の国際金融機関と同様の社会環境配慮等に関する高い基準や適切で透明性の高いガバナンスが必要というのが米国のスタンスではないかと思う。

### 近藤

なだれ打って参加したヨーロッパでは如何か。

### 待井

英国はG 7の中で先陣を切って、3月終わりに参加を表明したが、G 7から裏切り者が出たとも言われている。しかしながら、その判断の背景には、ロンドンの金融センター機能の維持という英国にとっての死活問題がある。中国は人民元の国際化ということ为国是としていて、仮にその中国がその舞台をロンドン以外に持つとなると、英国としては看過できない。そうさせないために中国は取り込んでおきたいという歳相の強い決意で、政府内に異論があったのは確かなようだが、強力なリーダーシップでAIIB参加を決めたと仄聞する。あの時期に発表されたのは、総選挙で政府の身動きが取れなくなる前のぎりぎりのタイミングという事情があった。英国の決定の後、思いのほか複数の国がG 7の中からついて来てしまった。

先日、JBICとも関係の深い、ある国の政府高官からAIIBをどのように見ているか伺う機会があった。その国はAIIBへの参加を創設メンバーの締め切り直前の、



JBICアジア大洋州地域統括 堀口 宗尚氏

比較的遅めのタイミングで参加表明した国であったが、世銀を代表格とする既存の開発金融機関はありがたい存在であるとしつつも、話を聞いてみると、資金を利用する側に課される条件等の負担が相当程度重たく、また機関の運営も設立以来硬直的であるとの不満がある。そこにAIIB設立の話が出てきて、そういう機関が誕生すれば、既存機関と組み合わせることによるシナジーが期待できると考え、参加を決めたのだと説明いただいた。しかしながら同時に、運営面でのガバナンスや透明性の確保、中国による実質支配への懸念といった問題は重要なイシューとして認識されておられた。単に新機関が誕生すれば期待するシナジーや効果が発揮されるわけでは全くないので、既存の機関とAIIBの双方がバランスの取れた形で協業できるところまでもっていく必要があり、それを実現させるため、是非、日本に協力してほしい、それも外部からではなく日本がAIIBの中に加わってもらって自分達と一緒にやって欲しいとのことだった。

### 近藤

先日、政府より「質の高いインフラパートナーシップ」が公表され、JBICの機能強化等を通じたリスクマネーの供給増がうたわれている。引き続き、世界の各地域にて、日本企業の皆さんの活動に対して、JBICが最大限の支援をされるよう期待している。

※ご所属・お肩書きは6月5日時点のものです。